

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
<p>1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 (注) 1</p> <p>受取手形割引高</p>	<p>(百万円)</p> <p>329</p>	<p>(百万円)</p> <p>329</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 (注) 2</p>	<p>(百万円)</p> <p>504,709</p>	<p>(百万円)</p> <p>518,153</p>
<p>3 非連結子会社及び関連会社項目 (注) 3</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券(株式)</p>	<p>(百万円)</p> <p>22,514</p>	<p>(百万円)</p> <p>25,734</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社・特約店の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p>	<p>保証債務</p> <p>(百万円)</p> <p>従業員 7,284</p> <p>鹿島石油㈱ 4,424</p> <p>(有)シー・オー・エス 2,934</p> <p>ムバラス石油㈱ 2,420</p> <p>特約店他 18 社 4,988</p> <hr/> <p>合計 22,051</p>	<p>保証債務</p> <p>(百万円)</p> <p>従業員 6,018</p> <p>(有)シー・オー・エス 3,907</p> <p>ムバラス石油㈱ 1,670</p> <p>特約店他 18 社 4,449</p> <hr/> <p>合計 16,045</p>
<p>5 担保資産 (注) 4</p>	<p>(イ) 工場財団</p> <p>(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 254,551</p> <p>建物及び構築物 35,893</p> <p>機械装置及び運搬具他 47,376</p> <hr/> <p>簿価計 337,821</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 282</p> <p>長期借入金 220,509</p> <hr/> <p>計 220,792</p>	<p>(イ) 工場財団</p> <p>(百万円)</p> <p>(担保資産)</p> <p>土地 247,341</p> <p>建物及び構築物 33,922</p> <p>機械装置及び運搬具他 39,745</p> <hr/> <p>簿価計 321,009</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 240</p> <p>長期借入金 191,557</p> <hr/> <p>計 191,797</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成 14 年 3 月 31 日	平成 15 年 3 月 31 日
	(ロ) 工場財団以外	(ロ) 工場財団以外
	(百万円)	(百万円)
	(担保資産)	(担保資産)
	土地 16,236	土地 15,653
	建物及び構築物 3,612	建物及び構築物 2,552
	機械装置及び運搬具他 589	機械装置及び運搬具他 428
	簿価計 20,437	簿価計 18,634
	(担保付債務)	(担保付債務)
	短期借入金 20,459	短期借入金 23,138
	長期借入金 5,851	長期借入金 3,572
	計 26,311	計 26,710
	(担保資産)	(担保資産)
	投資有価証券 3,091	投資有価証券 2,744
	子会社の所有する親会社株式 26	
	簿価計 3,118	
	(担保付債務)	(担保付債務)
	支払手形及び買掛金 4	支払手形及び買掛金 31
	短期借入金 2,467	短期借入金 2,300
	長期借入金 35	長期借入金 50
	その他の固定負債 470	その他の固定負債 470
	計 2,977	計 2,852
	上記の他債務保証に関連して担保提供している投資有価証券が 453 百万円、営業保証等として担保に供している有価証券が 12 百万円、投資有価証券が 50 百万円あります。	上記の他債務保証に関連して担保提供している投資有価証券が 665 百万円、営業保証等として担保に供している有価証券が 9 百万円、投資有価証券が 52 百万円あります。
6 期末日満期手形 (注) 5	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しております。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。	_____
	(百万円)	
	受取手形 1,105	
	支払手形 80	

<p>7 当社の発行済株式総数 (注) 6</p> <p>8 自己株式の保有数 (注) 7</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式 631,705,087株であります。</p> <p>持分法適用非連結子会社及び関連会社が 保有する連結財務諸表提出会社の株式の 数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 455,941株</p>
項目	前連結会計年度 平成 14 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
<p>9 土地再評価法 (注) 8</p>	<p>当社及び連結子会社 2 社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>これに伴い、資産合計は 20,591 百万円増加し、負債合計は 8,535 百万円増加し、少数株主持分は 10 百万円減少し、資本合計は 12,066 百万円増加しております。</p> <p>・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日(連結子会社 1 社については平成 13 年 12 月 31 日)</p> <p>・再評価前の帳簿価額 314,634 百万円</p> <p>・再評価後の帳簿価額 335,225 百万円</p>	<p>当社及び連結子会社 2 社は、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 同左</p> <p>・再評価を行った年月日 同左</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △24,638 百万円</p>

